

貸 借 対 照 表

2025年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	415,187	流 動 負 債	32,500
現金及び預金	108,027	買 掛 金	6,532
売 掛 金	23,663	未 払 金	10,093
未 収 金	8,670	未 払 費 用	1,669
商 品	396	預 り 金	2,220
貯 蔵 品	485	未 払 法 人 税 等	92
前 払 費 用	1,730	未 払 消 費 税 等	494
その他流動資産	272,213	賞 与 引 当 金	1,055
		役員賞与引当金	500
固 定 資 産	275,499	前 受 金	3
有形固定資産	263,812	前 受 収	600
建 物	31,766	リース債務(短期)	9,239
構 築 物	3,820	固 定 負 債	43,071
工具器具備品	1,914	退職給付引当金	3,764
リ ー ス 資 産	33,621	役員退職慰労引当金	850
土 地	192,689	預 り 保 証 金	3,000
		預 り 敷 金	7,610
無形固定資産	160	リース債務(長期)	27,846
ソフトウェア	160	負債の部計	75,571
投資その他の資産	11,526	株 主 資 本	615,115
投資有価証券	10	資 本 金	10,000
その他出資金	225	資 本 剰 余 金	30,019
保 証 金	1,000	資 本 準 備 金	19
長 期 貸 付 金	38,352	その他資本準備金	30,000
供 託 金	44	利 益 剰 余 金	575,096
その他の投資等	3,649	利 益 準 備 金	2,500
貸 倒 引 当 金	△ 38,352	その他利益剰余金	572,596
繰延税金資産	6,597	(内当期純利益)	(18,943)
		純資産の部計	615,115
資産の部合計	690,686	負債及び純資産の部合計	690,686

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

有形固定資産の減価償却累計額 222, 174千円

個 別 注 記 表

(会計方針に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

貯蔵品・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産 ・ ・ 定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、１９９８年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに
２０１６年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を
採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 ７～３２年 建物附属設備 １０～１５年 工具器具備品 ３～１９年

車両運搬具 ５～６年 構築物 １５～１６年

(2) 無形固定資産 ・ ・ 定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
（５年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ・ ・ 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
しております。

賞与引当金 ・ ・ 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき
実際支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ・ ・ 役員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しており
ます。

退職給付引当金 ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づ
き計上しております。

役員退職慰労引当金 ・ ・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して
おります。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。